

一般会計等貸借対照表
令和3年3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,446,651,447	固定負債	544,972,769
有形固定資産	4,140,537,001	地方債	544,972,769
事業用資産	3,466,886,880	長期未払金	-
土地	209,592,352	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,161,101,612	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,059,509,524	流動負債	74,756,648
工作物	1,182,715,557	1年内償還予定地方債	65,027,578
工作物減価償却累計額	△ 59,703,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,729,070
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	619,729,417
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,689,920	【純資産の部】	
インフラ資産	495,312,380	固定資産等形成分	6,652,352,372
土地	36,951,743	余剰分(不足分)	△ 587,543,568
建物	21,780,000		
建物減価償却累計額	△ 1,285,020		
工作物	504,530,082		
工作物減価償却累計額	△ 79,829,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,165,200		
物品	239,426,360		
物品減価償却累計額	△ 61,088,619		
無形固定資産	39,230,356		
ソフトウェア	39,230,356		
その他	-		
投資その他の資産	1,266,884,090		
投資及び出資金	2,127,931		
有価証券	127,931		
出資金	2,000,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,349,000		
長期貸付金	5,598,000		
基金	1,256,848,774		
減価基金	-		
その他	1,256,848,774		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,615		
流動資産	1,237,886,774		
現金預金	31,922,660		
未収金	291,415		
短期貸付金	396,000		
基金	1,205,304,925		
財政調整基金	1,184,385,820		
減価基金	20,919,105		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,226	純資産合計	6,064,808,804
資産合計	6,684,538,221	負債・純資産合計	6,684,538,221

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	965,595,767
業務費用	837,857,921
人件費	156,119,625
職員給与費	136,818,095
賞与等引当金繰入額	9,729,070
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,572,460
物件費等	678,059,519
物件費	480,522,562
維持補修費	19,418,900
減価償却費	178,118,057
その他	-
その他の業務費用	3,678,777
支払利息	2,779,792
徴収不能引当金繰入額	14,484
その他	884,501
移転費用	127,737,846
補助金等	74,465,737
社会保障給付	10,851,509
他会計への繰出金	42,281,000
その他	139,600
経常収益	137,874,728
使用料及び手数料	15,693,003
その他	122,181,725
純経常行政コスト	827,721,039
臨時損失	55,577,378
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55,577,378
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	883,298,417

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,773,720,649	6,384,124,933	△ 610,404,284
純行政コスト(△)	△ 883,298,417		△ 883,298,417
財源	1,178,429,522		1,178,429,522
税収等	467,975,692		467,975,692
国県等補助金	710,453,830		710,453,830
本年度差額	295,131,105		295,131,105
固定資産等の変動(内部変動)		272,270,389	△ 272,270,389
有形固定資産等の増加		530,019,815	△ 530,019,815
有形固定資産等の減少		△ 178,118,057	178,118,057
貸付金・基金等の増加		474,299,631	△ 474,299,631
貸付金・基金等の減少		△ 553,931,000	553,931,000
資産評価差額	12,100	12,100	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-		
その他	△ 4,055,050	△ 4,055,050	-
本年度純資産変動額	291,088,155	268,227,439	22,860,716
本年度末純資産残高	6,064,808,804	6,652,352,372	△ 587,543,568

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	787,514,166
業務費用支出	659,776,320
人件費支出	156,170,565
物件費等支出	499,941,462
支払利息支出	2,779,792
その他の支出	884,501
移転費用支出	127,737,846
補助金等支出	74,465,737
社会保障給付支出	10,851,509
他会計への繰出支出	42,281,000
その他の支出	139,600
業務収入	1,007,711,804
税収等収入	467,684,277
国県等補助金収入	402,180,830
使用料及び手数料収入	15,693,003
その他の収入	122,153,694
臨時支出	55,577,378
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	55,577,378
臨時収入	87,807,000
業務活動収支	252,427,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,004,146,815
公共施設等整備費支出	530,019,815
基金積立金支出	473,767,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360,000
その他の支出	-
投資活動収入	774,397,000
国県等補助金収入	220,466,000
基金取崩収入	553,319,000
貸付金元金回収収入	612,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 229,749,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,608,236
地方債償還支出	63,608,236
その他の支出	-
財務活動収入	10,081,000
地方債発行収入	10,081,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 53,527,236
本年度資金収支額	△ 30,849,791
前年度末資金残高	62,772,451
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	31,922,660
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	31,922,660

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項はありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項はありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません。 |

3. 重要な後発事象 該当事項はありません。

4. 偶発債務 該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

航路事業特別会計

産業センター運営事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 4.8%

将来負担比率 - %

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

② 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	382,662 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,254 千円
将来負担額	650,425 千円
充当可能基金額	2,450,197 千円
特定財源見込額	9,786 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	498,592 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 55,577 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 87,807 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △54,095 千円

- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 87,807 千円、臨時支出を 55,577 千円それぞれ計上しています。

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,901,996 千円	1,873,666 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	90,293 千円	86,701 千円

繰越金に伴う差額	△62,772 千円	—
相殺消去	△49,520 千円	△49,520 千円
資金収支計算書	1,879,997 千円	1,910,847 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（航路事業会計、産業センター運営事業会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	252,427 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	220,466 千円
未収債権等の増減額	291 千円
減価償却費	△178,118 千円
賞与等引当金の増減額	51 千円
徴収不能引当金の増減額	14 千円
純資産変動計算書の本年度差額	295,131 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当事項ありません。